報道各社　御中

**2025春季生活闘争「賃上げ集計結果（最終）」の公表について**

連合静岡並びに連合静岡中小労働委員会では、県内の中小・地場企業で働く全ての労働者の処遇改善に波及すべく、2025春季生活闘争の要求・回答・妥結状況について構成組織(民間)全単組に協力いただき賃上げ集計をしております。今春闘における最終集約結果を公表させていただきます。

各報道機関におかれましては、趣旨をご理解の上、報道いただきますようお願い申し上げます。

記

**１．連合静岡構成組織加盟組合の要求・回答・妥結状況　（最終：6/3集計分）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 2025春闘 (6/2時点) | 2024春闘 (6/3時点) |
| **要　求** | 単 組 数 | 284組合 | 260組合 |
| 組合員数 | 654,609人 | 609,284人 |
| 賃上げ 総額(比率) | 18,562円(5.74％) | 16,520円(5.30％) |
|  | 300人未満  | 16,252円 | 13,597円 |
| 1,000人以上  | 18,720円 | 16,646円 |
| ベアを含む賃金改善分(比率) | 14,409円(4.38%) | 11,722円(3.44%) |
|  | 300人未満  | 12,675円 | 9,702円 |
| 1,000人以上  | 14,562円 | 11,771円 |
| **回答・妥結状況** | 単組数(要求単組比) | 276組合(97.1%) | 245組合(94.2%) |
| 組合員数 | 653,346人 | 609,949人 |
| 賃上げ 総額(比率) | 16,386円(5.03％) | 14,179円(4.46%) |
|  | 300人未満  | 12,856円 | 11,972円 |
|  | 1,000人以上  | 16,531円 | 14,236円 |
| ベアを含む賃金改善分(比率) | 11,878円(3.57%) | 9,497円(2.90%) |
|  | 300人未満  | 9,798円 | 8,426円 |
|  | 1,000人以上  | 11,962円 | 9,486円 |

　※データは額・率が把握できるもの。組合員数は企業規模を把握するため支部のみでなく組合全体の人数で算出

2025年6月19日（木）

《お問い合わせ先》

日本労働組合総連合会　静岡県連合会（連合静岡）

担当：中小労働対策局　田村文孝

TEL：054-283-0105



**２．最終集約状況について**

賃上げ集計にご協力いただいた352組合中、回答・若しくは妥結且つ、金額の把握ができた 276組合の賃上げ総額（定昇相当分とベア含む賃金改善）は加重平均で 16,386円（5.03％）となり、昨年同期比では +2,207円(+0.57％）と過去最高となりました。

ベアを含む賃金改善分を確保できた組合の加重平均は 11,878円（3.57％）で、昨年同期比 +2,381円（+0.67％）となりました。

規模別の賃上げ総額は、300人未満の組合の加重平均で 12,856円（昨年同期比 +884円）、1,000人以上の組合の加重平均は 16,531円（同 +2,295円）と共に昨年を上回りました。

業種別においては、製造業や商業流通の中小企業（300人未満）が、金額・率ともに昨年を上回りましたが、全体では大手企業と中小企業の賃金格差は広がる結果となりました。

**３．まとめ**

**◆2025春闘　県内賃上げ　過去最高**

連合は、2025春季生活闘争において「経済も物価も賃金も安定的に上昇する経済社会への定着を図る」取り組みを進めてきました。

連合静岡では「2025連合静岡アクション」として、構内請負や未組織労働者への波及効果を目的に、経済諸団体への要請や街頭での呼びかけを積極的に行いました。

静岡市内での1000人集会やデモ行進な

どの街頭行動などを通じ、適正な価格転嫁・物価を上回る賃上げの必要性など社会的機運を高めるための世論喚起を展開しました。特に今年度は、大手と中小の企業間格差是正の観点から、（一社）静岡県商工会議所連合会への協力要請や全地域協議会が駅頭街宣を行うなど新たな試みを実施しました。経済諸団体との意見交換や街頭行動による世論喚起など、企業側の「人への投資」に関する理解が深まったこと、何より各単組が粘り強く真摯に交渉した結果として、数値が確認できる2007年以降、金額・率ともに過去最高と新たなステージへの「定着」に向けた第一歩となりました。

一方、多くの産業・企業で人手不足が一段と強まったとの声もあり、産業間や企業規模、雇用形態間の様々な格差是正への取組みの必要性も浮き彫りとなりました。雇用の７割を支える中小企業の労務費の価格転嫁の厳しさは依然として続いており、連合静岡は世論喚起を継続し、企業や行政にも働きかけていきます。

４．情報の公表

2025連合静岡アクションの第7弾として最終集計内容をホームページで公表します。

この集計データの公表をもって、「2025連合静岡アクション」を終了します。

５．業種・規模別集計表　【別紙】

額・率が把握できるデータのみ